

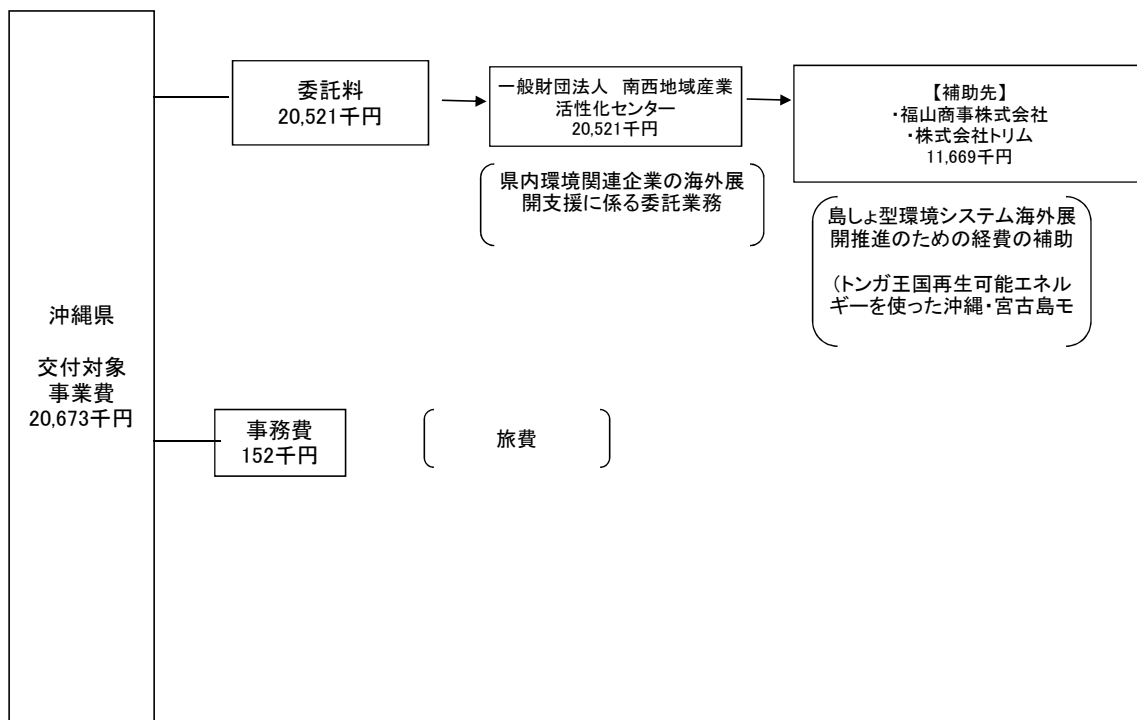
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	134	島しょ型環境システム海外展開推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	環境関連産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内中小企業が実施する水処理、新エネルギー生産等環境関連の事業に係る海外展開の取組を支援することで、県内中小企業の振興を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,115	—	38,561		
		(b) 予算現額	38,115	—	38,561		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		38,115	—	38,561		
	B. 執行済額		27,898	—	20,673		
	うち交付金充当額		22,318	—	16,538		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		73.2%	—	53.6%		
予算の状況の説明		執行率は53.6%である。「トンガ王国再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル導入検討調査」及び「島嶼地域が課題としている水質の改善に廃ガラス再資源化技術(スーパーソル技術)を活用した水質浄化システムのモデルを設置し事業化を目指す」について、執行残が生じたため。また、「省エネ型高度処理浄化システム研究開発事業」については、採択先が倒産し、執行しなかったため執行算が生じた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・海外展開する企業支援数	目標		3件			
		実績		2件			
達成状況説明	公募で採択された海外展開を希望する県内環境関連企業の、水質改善等の現地ニーズを把握するための活動について支援を実施。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）
	島しょ型環境システムの海外展開（実証試験）	目標			3か国		
		実績			3か国		
	進捗状況説明	海外島しょ地域における実証試験の実施により、現地での運用に係る課題等の把握及び現地政府における認知度が向上した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>昨年度、公募で採択された3件の海外展開支援を行っているが、全て水処理関連である。委託先や補助事業先が島しょ地域の現地調査を行ったところ、廃棄物の処理技術や発電設備のニーズを確認した。一方、県内には現地の当該ニーズに対応できる技術を有する企業が存在している状況である。</p>	<p>現地調査で明らかになった、資金面で手がけていない環境対策や、過去に導入した機器やシステムが故障後そのまま放置されているので、メンテナンスも含めた支援を行ってほしいと言った。新たに明らかになったニーズや課題に対応できる県内企業とのマッチングを推進する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>現地調査で明らかになったニーズや課題に対応できる県内企業とのマッチングを推進する必要がある。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,781	20,673	16,539	4,134	0	0	3,107



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、事業の趣旨への適合性、業務実施の体制・能力を有しているか、具体性等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	135	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	環境関連産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の育成を図るため、県内建設業・大学・環境コンサル等で構成する企業コンソーシアムに対し補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	210,297		174,335		
		(b) 予算現額	210,297		174,335		
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		
		(d) 繰越額	—		—		
	A. 計 (b+d)		420,594		174,335		
	B. 執行済額		185,421		166,495		
	うち交付金充当額		148,336		133,196		
	C. 次年度繰越額		0		0		
	執行率 (%) (B/A)		44.1%	—	95.5%		
予算の状況の説明		執行率は95.5%であり、補助事業者による予算の節減により執行残がでている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	微生物等を活用した土壌浄化工法を開発する企業支援数	目標	5件	5件			
		実績	5件	5件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	外部委員も含めて構成する事業推進委員会での助言等を受けながら、順調に土壌浄化工法開発を支援している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	実用化に向けた本格的な実証研究による、浄化技術の有効性(環境基準の達成状況)の確認	目標			有効性の確認		5件
		実績			有効性の確認		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	研究室規模での工法開発から、現場での工法開発へと順調に進捗している状況。					

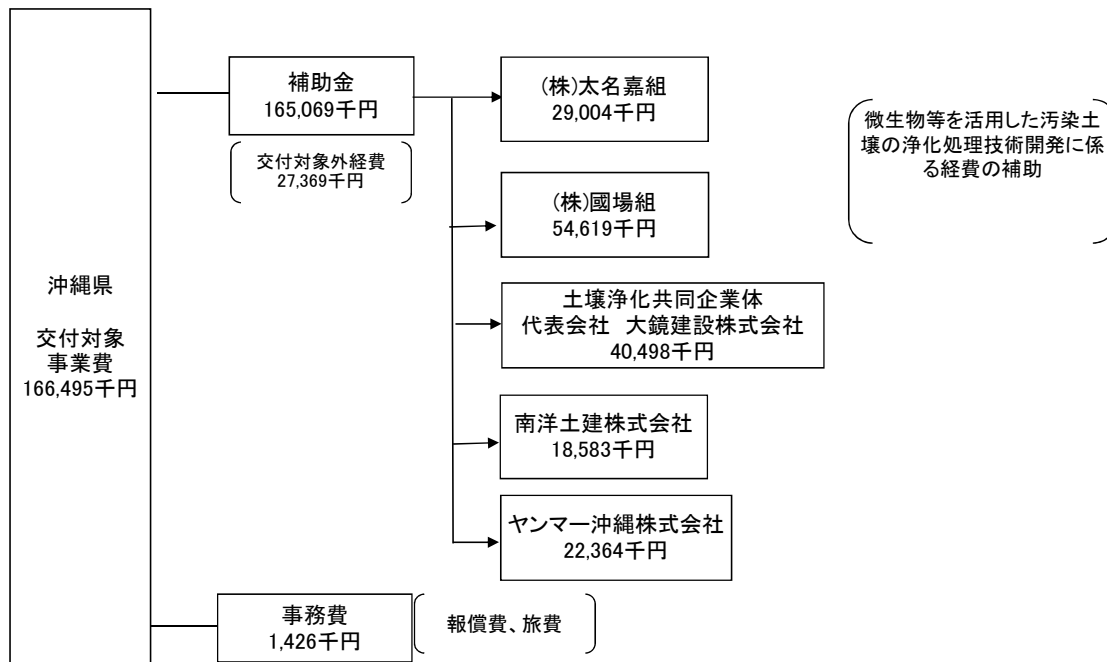
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>基地跡地の浄化を実施している先進地事例では、滑走路跡地の土壌だけでなく地下水の油汚染も発生し、浄化対策を実施していた。</p>	<p>これまでのところ、地下水に汚染がなかった場合の事例を想定した浄化の実証試験を行ってきているが、場所によっては、地下水汚染も併発することが想定されるため、その場合の浄化工法の検討も必要。</p>

今後の取り組み方針

地下水汚染への対応を検討するとともに、事業終了後に事例として発生すると想定される基地跡地の浄化について、さらなる具体的検討が必要。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
193,864	166,495	133,196	33,299	0	0	27,369



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助事業者は公募型プロポーザル方式により開発内容の実現性、事業化の妥当性、県経済への波及効果等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119	沖縄型上場基盤整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(6)-エ			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	金融関連産業の集積促進		
事業内容	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成や上場の支援を行う機関(J-Adviser)の設立及び活動に対し補助する。同社がベンチャー企業の上場支援機能を果たすことで、県内外ベンチャー企業の呼び水効果も期待できる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	144,145	—	94,500		
		(b) 予算現額	144,145	—	94,500		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		144,145	—	94,500		
	B. 執行済額		105,532	—	86,008		
	うち交付金充当額		84,426	—	68,806		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		73.2%	—	91.0%		
予算の状況の説明		不用額が8,492千円発生しているが、これは補助先である(株)OKINAWA J-Adviserの活動経費の実績が見込みより減額となったためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	指定アドバイザー契約 コンサル契約 技術評価契約	目標	—	5社 5社 2社			
		実績	—	5社 2社 1社			
達成状況説明	H25は目標値にわずかに達しなかったが、J-Adviserとの指定アドバイザー業務契約締結見込みが多数あり、最終的な目標は達成できる見込みである。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)	
	設立されたJ-AdviserによるTOKYO PRO Marketへの上場企業件数	目標	—	1件	2件		—
		実績	—	0件	1件		—
		目標					
実績							
進捗状況説明	H25年6月にTOKYO PRO Marketへ1社上場((株)碧)したが、H25は目標値に達しなかった。なお、H26.6月に1社上場申請をしており近く上場される予定であり、その他にもH26に上場予定の企業がある。 ※(株)碧のHP http://www.heki.co.jp/company/						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>これまで周知を図っているものの、依然として(株)OKINAWA J-Adviserの知名度は低く、さらに知名度を高める努力が必要である。</p> <p>また、H26からは金融特区制度が経済金融活性化特区へ移行することに伴い、同特区制度の対象業種等が拡大することとなり、ニーズが高まることが考えられる。</p>	<p>H25に上場を果たした実績をもとに、積極的な経営活動を展開する必要がある。</p> <p>契約企業を伸ばすためには、上場を目指す意欲の高い企業を発掘し、沖縄に誘致・集積する必要がある。</p> <p>H26に経済金融活性化特区に移行し、対象業種が拡大すること等に伴い、特区内に立地する企業の増加が見込まれる。</p>

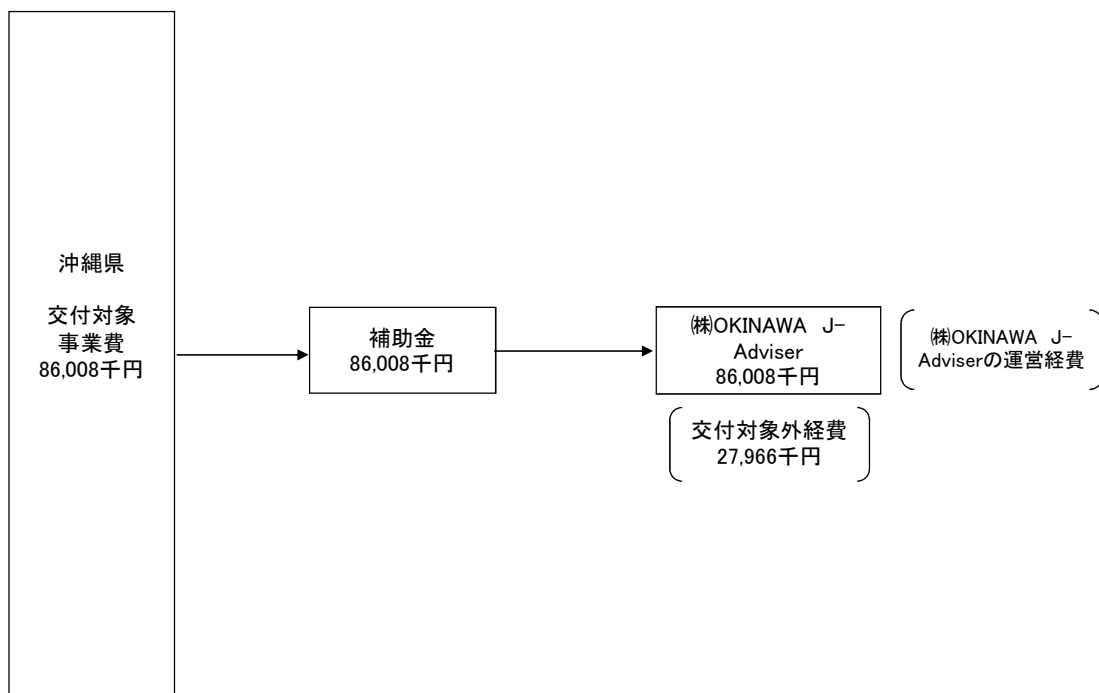
今後の取り組み方針

金融特区はH26に経済金融活性化特区へ移行することとなり、対象業種等が拡大されるため、拡大された業種の企業に対しても積極的に同特区内への誘致及び(株)OKINAWA J-Adviserの活用を促し、株式の上場につなげる。

また、誘致企業等へ同社との指定アドバイザー業務契約の締結を促進することにより、同社の自立した運営を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
113,974	86,008	68,806	17,202	0	0	27,966



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○費目・用途については事業目的に即して事業確定時において確認し、適正であった。</p> <p>○収益基盤の弱い一定期間限定の補助であり、負担関係は妥当であると考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155	金融人材育成支援・投資環境PR事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	金融関連産業の集積促進			
事業内容	金融特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	60,506	—	43,883		
		(b) 予算現額	60,506	—	43,883		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	60,506	—	43,883		
	B. 執行済額	うち交付金充当額	41,654	—	33,204		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
		執行率 (%) (B/A)	86.1%	—	94.6%		
	予算の状況の説明	<p>・予算額は、金融人材育成支援事業と金融投資環境PR事業に係る委託料と旅費等の事務費を計上している。</p> <p>・執行率は94.6%であり、金融人材育成事業における委託料について講座開設数の減による不用額(1,943千円)、金融投資環境PR事業における旅費について経費削減による不用額(389千円)が発生したことによる。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	人材育成講座等 受講者数(延べ人数)	目標	120名	120名			
		実績	167名	134名			
	首都圏等県外やアジア各地でのセミナー等開催	目標	国内3カ所 国外3カ所	国内3カ所 国外3カ所			
		実績	国内3カ所 国外3カ所	国内4カ所 国外2カ所			
	達成状況説明	<p>・求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全4回)を75名、就業者向け講座(10回)を47名、学生向け講座(全15回)の受講生が12名となり、合計134名が講座を受講した。</p> <p>・金融投資環境PRセミナーを国内4カ所(札幌、東京、名古屋、大阪)、国外2カ所(タイペイ、ソウル)で開催した。国外についてはバンコク開催も予定していたが、予定日において大規模な政治デモが予定されたため安全性を考慮して中止とした。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	就職者講座における資格試験合格率	目標	—	50%	50%		—
		実績	—	61.40%	77.30%		—
	セミナー参加者	目標	—	350名	200名		—
		実績	—	350名	291名		—
	進捗状況説明	<p>・求職者向け金融講座受講者の合格率は77.3%(講座受講者75名のうち、3級ファイナンシャル・プランニング技能士資格合格者23名、証券外務員Ⅱ種資格合格者9名)で、目標の50%を超える実績となり、講座開設による金融人材の育成の効果が図られた。</p> <p>・沖縄における上場支援機能の活用実績の紹介を通して沖縄との連携や投資環境のPRができた。特にタイペイにおいては沖縄に対する興味が高く、前年度の約2倍の参加を実現した。国内セミナー 146名、国外セミナー 145名、合計291名が参加</p>					

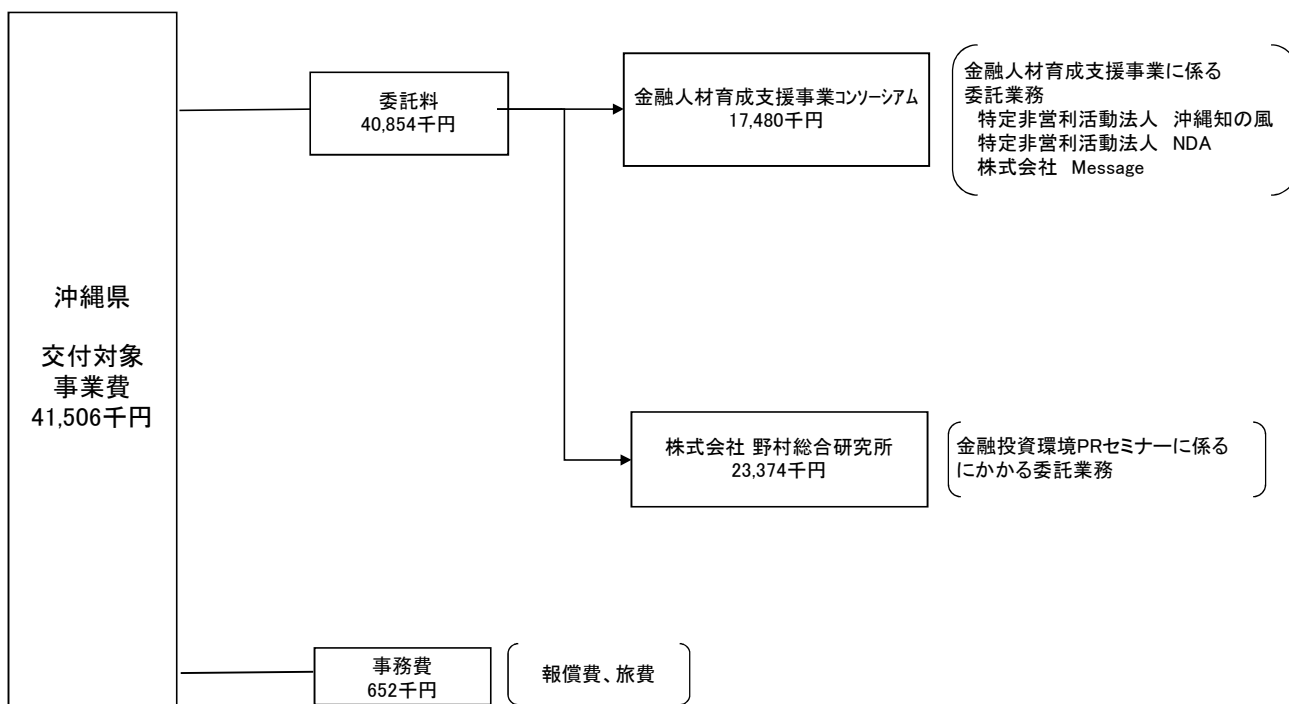
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>①金融人材育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格取得後の就職先がよくわからないなど、求職者が講座の受講後に金融関連企業への就業に必ずしも結びついていないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。 求職者・学生等において、沖縄の経済金融活性化特区の意義等や金融関連産業についての理解が十分でないことから、効果的な周知・広報にも努める必要がある。 金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチがあることから、よりの確に企業ニーズを把握・検証し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善を検討する必要がある。 <p>②金融投資環境PR</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融関連産業の集積を図るためには、資金の需要者と供給者の目を特区制度に向けさせることが必要であるが、これまでその核となるものがなかった。 これを踏まえ、沖縄の独自性を生かした資金調達スキームの整備が進んでおり、さらに国外からの資金調達をより円滑に行えるような仕組み(アジア金融情報センター)作りに取り組むこととしている。また、特区制度の抜本的な見直しにより、資金の需要者の集積を促進させる制度となった。 これらと併せて、沖縄の成長産業や将来の展望などを金融ビジネスと結びつけてPRする必要がある。 	<p>①金融人材育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済金融活性化特別地区(名護市)、金融関連企業、教育機関(県内5大学)との連携による金融関連産業のPR方法を検討する。 <p>②金融投資環境PR</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナーの対象を明確にして、それに応じたセミナー内容とする。例えばベンチャー企業を対象としたセミナー、金融関連プレーヤーを対象としたセミナーを同一都市で別個に開催することなどが考えられる。 セミナー参加者の数よりも、その後の展開につながるベンチャー企業や金融関連プレーヤーといった参加者の質を重視した集客を目指す。

今後の取り組み方針

- ①金融人材育成
- 求職者が講座受講後に就業に向けた就職先の選択肢を増やせるようガイダンスを行い、キャリアカウンセリング等のフォローアップ体制の更なる充実を図る。
 - 学生等が金融関連産業に関心を持つように、業界の協力の下、魅力的な周知・広報となるよう工夫を行う。
 - 経済金融活性化特区立地企業へ継続的にヒアリングを行うことにより、金融関連企業の求める人材を把握・検証し、金融関連企業でキャリアアップできるような体系的な講座を実施する。
- ②金融投資環境PR
- セミナー対象者の明確化やセミナー参加者の質を重視した集客に努めるとともに、新たな特区制度を活用し、金融ビジネスを検討してもらえるようなPR内容とする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,506	41,506	33,204	8,302	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 録 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156	アジア金融情報センター構想策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	金融関連産業の集積促進		
事業内容	金融特区を活用した県内産業の振興を図るため、日本とアジアの金融市場の連携等、金融特区の活用策について調査・研究を行い、金融特区の活性化に向けた構想を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	16,000		
		(b) 予算現額	—	—	16,000		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		—	—	16,000		
	B. 執行済額		—	—	15,998		
	うち交付金充当額		—	—	12,798		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		—	—	100.0%		
予算の状況の説明		計画通り事業を実施できたため、執行率は約100%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	金融特区における金融ビジネスの集積・高度化に向けた調査	目標	—	調査の実施			
		実績	—	調査の実施			
	—	目標	—	—			
		実績	—	—			
達成状況説明	グローバルなネットワークを有する経営コンサルティング会社への委託により、国内金融資本市場の現状等について、先進国の取り組み事例も参考にしながら調査し、調査報告書として取りまとめた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	金融特区における金融ビジネスの集積・高度化に向けた基本構想の策定(アジア市場との連携、アジア資金の取り込み)	目標	—	—	構想策定		—
		実績	—	—	構想策定		—
	—	目標	—	—	—		—
		実績	—	—	—		—
	進捗状況説明	調査結果も踏まえながら、県内外の金融専門家により構成する検討委員会での意見聴取を行い、金融関連産業に期待されている实体经济のサポート機能の構築に向けて経済金融活性化特別地区において取り組むべき施策の方向性と具体的な事業案を「アジア金融情報センター構想」として取りまとめた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 金融関連産業の集積を図るためには、資金の需要者と供給者の目を特区制度に向けさせることが必要であるが、これまでその核となるものがなかった。 これを踏まえ、沖縄の独自性を生かした資金調達スキームの整備が進んでおり、さらに国外からの資金調達をより円滑に行えるような仕組み(アジア金融情報センター)作りに取り組むこととしている。また、特区制度の抜本的な見直しにより、資金の需要者の集積を促進させる制度となった。 グローバルな資金調達環境を整備するための諸課題を整理するため、国内外金融プレイヤーの協力を得られるかが大きな課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外金融関連プレイヤーや金融監督官庁との協力関係の構築が取り組みの前提条件となるため、金融の実務経験者といった金融業界に詳しい人材を確保する等の推進体制の強化が必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 国内外の企業や関係機関との協力関係の構築、当該構想の実現に向けた推進体制の強化のほか、アジア各国と実現に向けた協議を進めていく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,998	15,998	12,798	3,200	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 15,998千円] --> B[委託料 15,998千円] B --> C[デロイトーマツコンサルティング(株) 15,998千円] subgraph D [] C --- E["アジア金融情報センター構想策定に関する業務委託 ・構想策定に必要な基本調査の実施"] end </pre>						

資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	